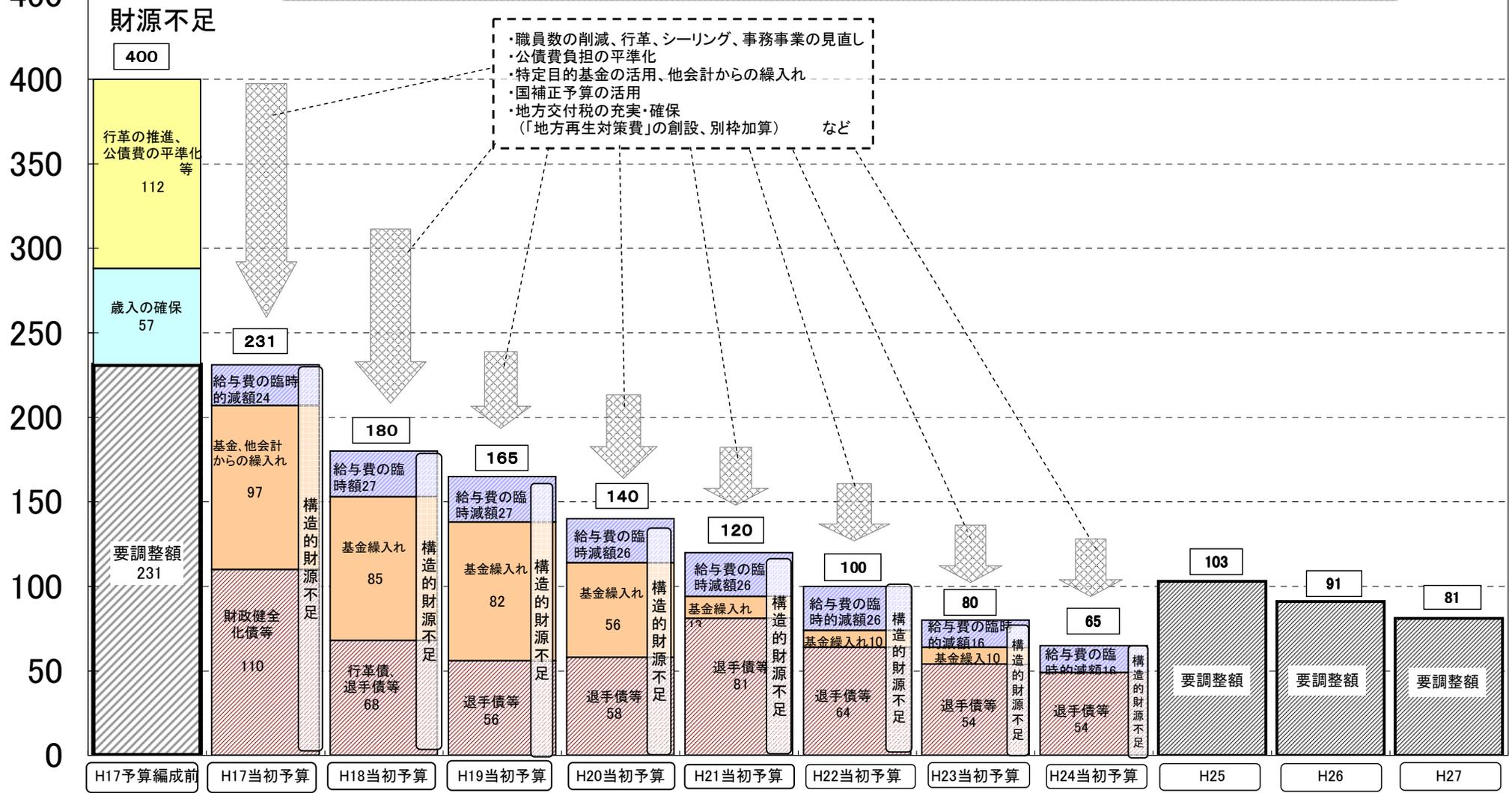


財源不足の推移（見込み）

平成24年11月

450億円



- ・職員数の削減、行革、シーリング、事務事業の見直し
- ・公債費負担の平準化
- ・特定目的基金の活用、他会計からの繰入れ
- ・国補正予算の活用
- ・地方交付税の充実・確保（「地方再生対策費」の創設、別枠加算）
- など